

JPXとは

JPXのあるべき姿

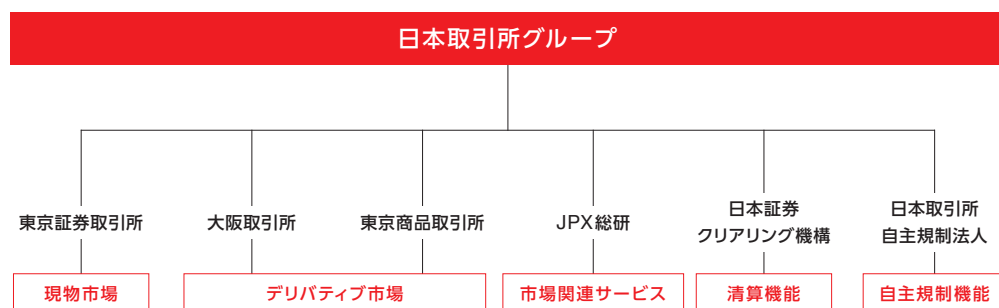
JPXの成り立ち

日本における証券市場は、
企業の資金調達を支える取引所機能の必要性を背景として、
1878年に渋沢栄一らにより東京株式取引所が、
五代友厚らにより大阪株式取引所が創設されたことに端を発します。
戦後には、両取引所は会員制法人として1949年に再設立され、
その後、日本経済の発展とともに産業の発展を金融面から支えてきました。
更に、国際的な競争環境の変化を受け、
2013年に東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合し、
日本取引所グループ(JPX)が発足しました。

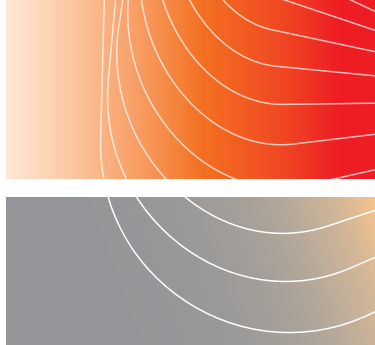


渋沢栄一フォトグラフより

グループ構成図



グループ各社の使命と役割 P.19・20



企業理念

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び
透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、
市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。
私たちは、これらを通じて、投資者をはじめとする
市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、
その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

長期ビジョン

Target 2030

幅広い社会課題に、
資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する
グローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

中期経営計画2027 基本方針

Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、
第1ステージで築いた基盤を発展させるとともに、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場やJPXへの信頼を高めつつ、
資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す

JPXとは

JPXのポジション

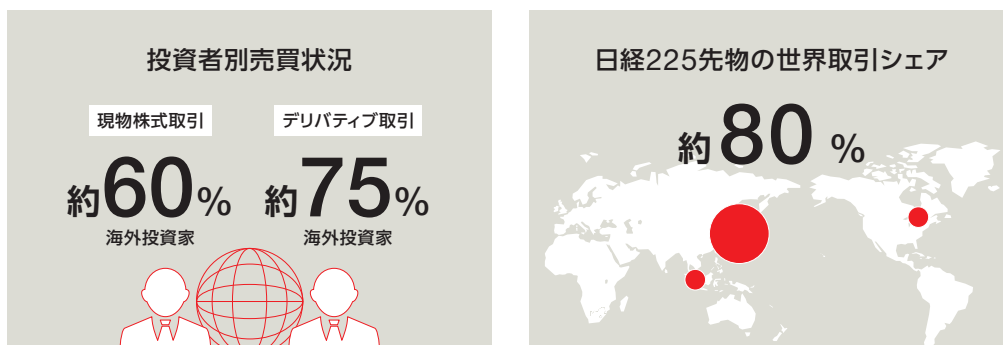
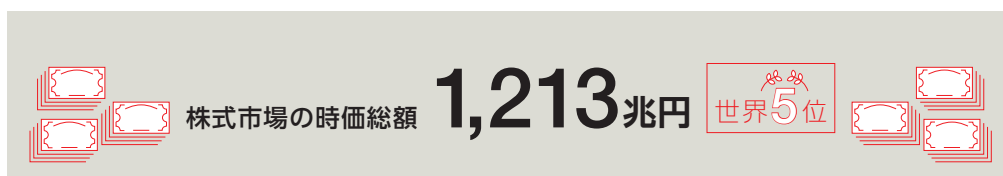
日本の証券取引の中核を担う総合取引所グループ

JPXは、我が国最大の現物市場である東京証券取引所(東証)、デリバティブ商品の多様なラインナップを取り揃えた大阪取引所(OSE)と東京商品取引所(TOCOM)のほか、清算機関・自主規制機関等を傘下に有する総合取引所グループです。

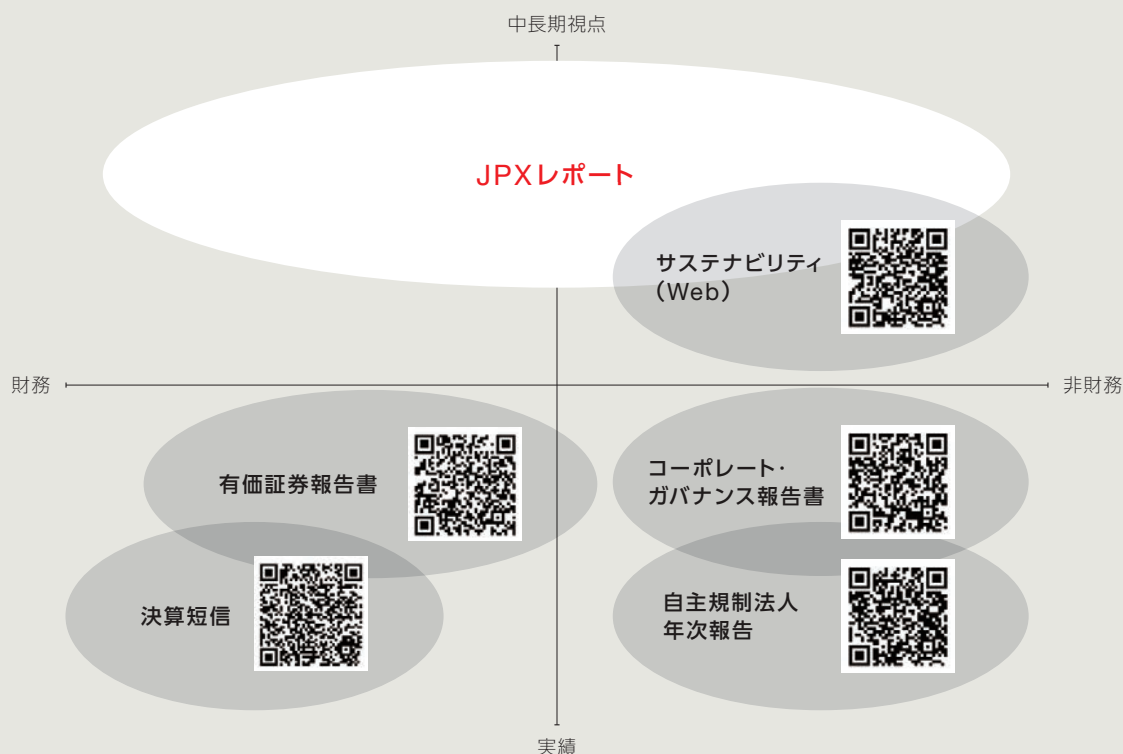


アジアの基軸マーケットとして高まるグローバルプレゼンス

東証に上場する会社の時価総額は1,213兆円と世界の第5位の規模を誇り、JPX市場は取引の6割以上を海外の投資家が占めるグローバルな市場です。また、デリバティブ市場は、夜間取引や祝日取引など海外の投資家がリアルタイムで参加できる環境を整備しています。



統合報告書の位置づけ



編集方針

「JPXレポート」は、JPXが発足した2013年から発行しており、現在は、幅広いステークホルダーの皆様へ、JPXの価値創造の全体像をお伝えするため、JPXの企業理念実現に向けた戦略やステークホルダーとの共創について、重要な財務・非財務情報を関連付けながら説明する統合レポートとして、制作しています。なお、編集にあたっては、IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしています。



■ IFRS財団のSASBスタンダードに沿った情報開示
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/sasb/index.html>

報告対象範囲など

対象範囲

株式会社日本取引所グループ及びグループ会社
 (本レポート内の「JPX」は、一部「JPXグループ」全体を指す場合があります。)

対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日
 (一部2025年3月以前又は2026年4月以降の活動内容やデータなども含まれています。)

会計基準

別途記載のない限り国際会計基準(IFRS)による記載を行っています。

見通しに関する注意事項

本資料は、JPXに関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。JPXの証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点でのJPXの認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。JPXは、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。